

わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と
支援プログラムの提案に関する研究

研究代表者 竹原 健二（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・部長）

研究要旨

背景：ここ数年、父親の産後うつや父親支援など、父親の社会的な役割や健康課題に関する議論が急速に進んできている。一方、まだ国内のエビデンスは大幅に不足している。そこで、本研究では今後の父親支援のあり方を考えるためにも、様々なエビデンスの提示や支援プログラムのあり方についての提言につなげることを目的とした。

方法：本研究では、①父親の生活や健康の実態などに関する科学的根拠の提示、②国内の父親支援の取り組みに関する情報収集、③諸外国における父親支援の実態把握、④父親支援プログラムの開発とその効果検証、をおこなうこととした。

結果：様々なエビデンスを創出し、合計で12本の論文と11回の学会発表につなげた。また、父親支援に関する自治体の事業における好事例集や、父親の支援ニーズに関する調査の実施とレポート作成、学会や研究班によるシンポジウムでの成果の公表・発信といったように、支援実施者に対する結果の還元などをおこなった。

考察：本研究班では3年をかけて、5つの課題を通じて父親の実態や父親支援の必要性、その実施方法に関する基本的な資料を整理することができた。今後のわが国における父親支援の推進が強く期待される。

研究分担者

加藤 承彦（国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・室長）	大塚 美耶子（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員）
小崎 恭弘（大阪教育大学教育学部教員養成課程家政教育部門・教授）	小河 邦雄（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員）
高木 悦子（帝京科学大学医療科学部看護学科・准教授）	奥村 貴帆（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員）
立花 良之（国立成育医療研究センターこころの診療部 乳幼児メンタルヘルス診療科・診療部長）	越智 真奈美（国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部・主任研究官）
	小野寺 敦子（目白大学心理学部心理カウンセリング学科・教授）
研究協力者：	片岡 智恵美（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員）
阿川 勇太（大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科・講師）	可知 悠子（北里大学医学部公衆衛生学・講師）
五十嵐 千代（東京工科大学医学保健学部看護学科・教授）	河島 理恵（多摩市役所・くらしと文化部・平和人権課長、TAMA女性センター長）
市瀬 雄一（国立がん研究センターがん対策研究	菰田 敦子（国立成育医療研究センターこころの

診療部乳幼児メンタルヘルス診療科・研究補助員)

近藤 天之 (国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・非常勤研究員)

坂田 隆美 (国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科・研究補助員)

須田 雄次郎 (多摩市役所・くらしと文化部長)

須藤 茉衣子 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究員)

芹澤 優子 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員)

Bibha Dhungel (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究補助員)

永吉 真子 (名古屋大学大学院医学系研究科・助教)

新村 美知 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究補助員)

Olukunmi O Balogun

(国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究員)

本多 剛史 (多摩市役所・子ども青少年部長)

松田 妙子 (NPO 法人せたがや子育てネット・代表理事)

水野 誠 (多摩市役所・子ども青少年部・子育て・若者政策担当課長)

水本 深喜 (松蔭大学コミュニケーション文化学部・准教授)

三好 しのぶ (国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・研究補助員)

武蔵野市子ども家庭部子ども子育て支援課

武蔵野市地域子育て支援拠点スタッフ

山本 悠太郎 (多摩市役所・くらしと文化部平和・人権課、TAMA女性センター・平和・人権・男女平等参画担当)

吉原 佐紀子 (特定非営利活動法人ここよみ・代表理事、世田谷区子育て支援コーディネーター)

A. 研究目的

父親の家事・育児への参加といった話題が注目されるようになって久しい。父親の産後うつや

2022年には“男性の育休取得義務化”など、父親を取り巻く話題に事欠かない時代になってきた。

わが国では2010年の「イクメン」ブームをきっかけに、父親の家事・育児のありようが大きく変わり始めた。父親が家事・育児に関わるようになっていく一方で、父親のメンタルヘルスの問題や、ワーク・ライフ・バランスの問題が徐々に顕在化してきた。

父親のメンタルヘルスは、もともと2005年ごろから欧米では大規模調査の結果などのエビデンスが示されてきたが、国内の実態はなかなか明らかにされてこなかった。近年では複数の疫学研究が実施され、国内の研究のメタ解析により、父親におけるメンタルヘルスのリスクありと判定される者は9.7%いることも示された。この国内の発生頻度は国際的なメタ解析の結果(8.4%)と近似している^{1,2)}。このように、父親が家事・育児により関わる社会を目指している一方で、その過程で父親にも健康リスクが生じている可能性が指摘され、父親への支援(父親支援)に関する議論が始まった。

この議論を加速させたのが、2021年に閣議決定された成育基本法の基本方針であろう³⁾。その基本方針の中で、「成育医療等の現状と課題」として15の課題が挙げられているが、その一つに「父親の孤立」が含まれ、父親も支援の対象であることや、そうした理解を広めることの重要性が明記された。

社会が大きく動き始めたものの、父親に関するエビデンスや父親支援に関する実態やモデル事例など、情報・データ・エビデンスが大幅に不足していることが、父親支援を広げていく際の大きな障壁となっていた。

そこで、本研究班は、こうした社会背景を踏まえつつ、今後のわが国の父親支援のあり方の議論を深め、父親支援の推進を支えることを目指して、以下の4つの課題とそれぞれの目的を設定して、3年間の取り組みを開始した。

課題1：わが国の父親の健康状態や生活の実態、評価方法を把握するために、先行研究のレビューや、政府統計などの代表性の高いデータ解析により科学的根拠を提示する。

課題 2： 現行の父親支援の取り組みについて、全国の自治体、父親支援に積極的な企業を対象に情報を収集する。

課題 3： 諸外国における父親支援の実態把握、および、父親支援に関する先行研究を系統的にレビューする。

課題 4： 研究班で独自に父親支援の介入プログラムのモデルを開発し、その効果検証をおこなう。

また、課題 2 の調査研究をおこなっていく中で、自治体が父親支援事業を実施できていない理由に「父親の支援ニーズが分からない」ということがあったことを受けて、新たに以下の取り組みを追加した。

課題 4-2： 父親の支援ニーズについて、父親を対象にした調査を実施し、収集された結果を解析する。

以上、5 つの課題について、2020 年度から 2022 年度（令和 2 年度から 4 年度）の 3 か年の活動経過とその成果の概要を報告する。個々の活動の詳細な説明・報告は各年度の総括分担報告書を参照願いたい。

B. 研究方法

1. 日本の父親の健康・生活実態把握（課題 1：二次データ解析）

わが国の父親に関するエビデンスの創出に向けて、総務省が実施している社会生活基本調査、厚生労働省が実施している国民生活基礎調査および 21 世紀出生児縦断調査、文部科学省が実施している 21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年コホート、第 16 回以降）の調査票情報を申請・取得した。そのうえで、二次データの解析と学会発表や論文による公表に取り組んだ。

使用する調査票情報をもとに、解析の実現可能性を考慮しながら、取り組むべき 18 の解析テーマを決めた。研究分担者や研究協力者らで定期的にミーティングを持ちながら、解析結果の確認やその解釈、論文ドラフトの内容に関する議論を深めていった。

2. 父親支援の既存制度の把握（課題 2：一次デ

ータ収集）

国内における父親支援の既存制度・事業の把握や情報収集のために、複数の調査を実施した。まず、全国 1,741 の基礎自治体の母子保健事業担当者に対して質問票調査をおこない、各自治体における父親支援事業の実施状況の把握を試みた。また、イクボス企業同盟 232 社の担当者への質問票調査もおこない、民間企業における父親支援の取り組み状況などを把握した。

全国 814 の都市自治体の子育て支援担当者を対象に、父親支援事業の実施状況や母子保健担当者などの連携の有無などについて調査をおこなった。初年度に実施した母子保健担当者への調査結果から、父親を主たる対象にした事業を実施していた自治体へのヒアリングをおこなった。

これまでの調査から、父親支援に先駆的・特徴的に取り組んでいる自治体を選定し、好事例集を作成することを目指した。ヒアリングおよび質問紙によって「プログラムの概要」「プログラムの詳細」「自治体プロフィール」などの情報を収集し、まとめた。

3. 父親支援の海外調査（課題 3：既存資料のレビュー）

父親支援や社会福祉、母子保健が進んだ諸外国における父親支援の実態把握を目的に、カナダ、イギリス、フランス、オーストラリア、フィンランド、スウェーデン、韓国の計 7 か国を対象に、妊娠・出産・育児期における父親を対象とした支援や活動内容、関連する法制度の内容を収集した。また、職域における父親を対象とする介入研究と、周産期領域における父親を対象とした介入研究の 2 つの系統的レビューをおこなった。

それぞれの系統的レビューでは、MEDLINE、EMBASE、CENTRAL などのデータベース 6 つを用い、検索式によって検索された文献集合体を作成した。各レビューで包含基準に基づき、一次・二次スクリーニングを実施し、レビューに含める文献の選定を進めた。特定された研究に関して、研究結果のデータ抽出をおこなった。また、周産期のレビューで特定された文献をもとに、使用されている尺度やアウトカム指標について整理し

た。

4. 自治体の父親支援モデルの構築・評価（課題4：モデル構築・評価）

自治体における実情を把握するために、東京都多摩市の行政担当者や市長との意見交換会を実施した。また、行政共催の講演会の講師を担当した際に、参加者に対して父親支援に関するニーズ調査をおこなった。

父親支援の介入プログラムの内容を検討するために、精神科医や心理士など多職種による議論を重ね、新生児の父親に育児への主体的関わりを促す心理教育リーフレットを作成した。また、その介入効果を検証するための無作為化比較試験の研究計画の立案と実施フィールドとの調整をおこなった。

東京都世田谷区と武蔵野市でそれぞれ介入プログラムの導入と評価をおこなった。世田谷区における介入研究では、初めて赤ちゃんを迎える父親を対象に、オンライン父親支援講座と心理教育リーフレットの配布を実施した。武蔵野市では、既存の両親学級に加えて、心理教育や、子育て支援拠点の紹介、グループワークなどを実施した。いずれの調査でも、対象者を無作為に介入群と対照群に割り付け、介入前後の効果を検討した。

5. 父親の支援ニーズに関する実態把握（課題4-2：アンケート調査）

父親の支援ニーズやモヤモヤを明らかにするために計4時点（母子健康手帳交付時ならびに3～4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診）で父親を対象にしたWebアンケート調査の研究計画を策定した。課題2の母子保健担当者への調査時に、研究班の活動への協力可否を尋ねており、協力が得られそうな自治体の選定を進めた。

協力の得られた60自治体において、4時点の中から協力可能な範囲で対象者のリクルートをしてもらった。調査は、自治体に対象者のリクルートを依頼し、データはWebアンケートを通じて回収した。

6. 父親の健康や生活の実態、父親支援の必要性

を周知する取り組み

本研究班で得られた知見や研究班の活動を広く周知するために、日本公衆衛生学会（山梨）におけるシンポジウムと研究班主催によるオンラインシンポジウムを実施・配信をおこなった。

7. 倫理的配慮

本研究で実施した活動については、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：1533, 2151, 2020-160, 2020-217, 2020-299, 2020-322, 2021-193, 2022-063, 2022-064）。また、政府統計の利用に関しては統計法第33条の手続きに基づいて、承認を得た上でおこなった。

C. 研究結果

1. 日本の父親の健康・生活実態把握（課題1：二次データ解析）

3年間で、以下の①～⑩の計18の解析テーマを定めて取り組んだ。そのうち、7編（英文5・和文2）の論文を学術誌に掲載することができた。そのほかの11のテーマについても、解析中・論文執筆中・論文投稿済（査読中）の状況にあり、着実に進めることができた。

<解析テーマ ※は論文掲載済み>

- ① 乳児がいる世帯における父親および夫婦のメンタルヘルスの状況※
- ② シングルファーザーのメンタルヘルスの状況※
- ③ 父親の育児参加の影響についての知見のまとめ※
- ④ 父親の生活時間の記述※
- ⑤ 介助が必要な子どもがいる世帯の父親の健康状態※
- ⑥ 父親の育児参加の状況
- ⑦ 乳幼児がいる世帯の父親の社会経済状況と健康状態
- ⑧ 父親の育児への関わりと母親のしつけとの関連
- ⑨ 父親の育児休業取得の影響
- ⑩ 多胎児世帯の父親の状況
- ⑪ 父親の育児への関わりとの長期的な影響※

- ⑫ 父親の育児への関わりに関連する要因の分析
- ⑬ 父親の育児ストレスに関連する要因の分析
※
- ⑭ 父親の育児への関わりと子どもの TV 視聴との関連
- ⑮ 父親の育児への関わりと 8 歳時点での子どもの行動発達との関連
- ⑯ 父親の育児への関わりと離婚との関連
- ⑰ 母親の雇用の継続に関連している父親の要因の分析
- ⑱ 父親の喫煙と関連している要因の分析

2. 父親支援の既存制度の把握（課題 2：一次データ収集）

自治体の母子保健担当の調査では、837 自治体からの有効回答があった。2019 年度に父親を主な対象者とする育児支援を実施していた自治体は 6.5%に留まったことが示された。実施していない自治体の 70%は父親支援事業の必要性を実感していたが、「父親の支援ニーズが不明」などの理由で実施には踏み切れていない実態が示された。

イクボス企業同盟への調査では、82 件の有効回答を得た。実施されている父親支援の取り組み内容では、「出産祝金制度」（81.7%）、「育児の為の法定以上の休暇取得の促進」（61.0%）、などが上位を占めた。

自治体の子育て支援担当者を対象にした調査では、351 件(43%)の回答を収集した。都市自治体の子育て支援部署における子育て支援 4 事業内の父親支援の取り組みは、全体の 24.8%にとどまっていた。また、子育て支援部署と母子保健部署との連携について、約 80%の自治体では情報交換や検討会をおこなっているが、具体的な事業レベルでの協働は 40%程度となり半数以上は協働の事業を実施していないことも分かった。

母子保健担当者への調査結果をもとに、父親支援事業を実施していた 54 の自治体のうち、21 の自治体で担当者から、事業の目的や内容、実施時の工夫などについてヒアリングをおこなった。父親への育児支援は明確な法的根拠に乏しく事業

化しにくいことなどが示された。また、そのヒアリングで収集した資料・データなどをもとに、父親支援事業の好事例集を作成した。

3. 父親支援の海外調査（課題 3：既存資料のレビュー）

7 か国における父親支援の取り組みや法制度に関する調査では、父親の健康状態のアセスメント、男性向けの情報提供、家庭訪問でのアウトリーチなど、様々な種類の取り組みが探索的に実施されていることが示された。各国の知見から、日本国内では実施されていない、父親に焦点を当てたユニークな取り組みがおこなわれていることが分かった反面、どの国も父親の巻き込みやニーズ把握に苦慮していることも示唆された。

職域における父親を対象とした介入研究の系統的レビューでは、6,881 件の研究が検索式によりヒットし、7 研究に基づく 19 件の論文が特定された。介入プログラムとして、労働時間の短縮やフレックス制の導入、ワーク・ライフ・バランスやペアレンティングに関するトレーニング、個別カウンセリングなどがおこなわれ、こうした介入は睡眠やメンタルヘルス、ワーク・ライフ・バランス、仕事や育児に関する効力感などを改善することが示唆されていた。

周産期（妊娠期から産後 1 年以内）の父親を対象とした介入研究に関する系統的レビューでは、選定基準によっては特定される論文数が膨大になってしまったため、見直しをおこない、最終的に 119 件（132 論文）が特定された。特定された研究の特徴として、父親のみを対象とした研究は少ないことや、半数以上（68.9%）が RCT であったが、サンプルサイズが小さかったり、追跡期間が短いなど、探索的な研究デザインとなっていることがうかがわれた。

これらのレビューから得られた文献・研究で用いられていたアウトカム指標とその測定尺度をまとめた。介入の目的ごとに、育児行動や父子関係、夫婦関係、メンタルヘルス、Well-being、虐待、ソーシャルサポートといった、様々な概念・アウトカムの測定が試みられていた。

4. 自治体の父親支援モデルの構築・評価（課題4：モデル構築・評価）

研究班として独自の父親支援に関する介入プログラムの開発・評価をおこなうために、自治体の首長や事業担当者との打ち合わせや、子育て世帯の夫婦などとの意見交換を重ねた。介入プログラムとして、上記のような知見や海外の研究成果などをもとに心理教育のリーフレットなどのコンテンツを開発した。

世田谷区における介入研究では、父親が妊娠中・産後2か月の両アンケートに協力した参加者を分析対象とした。分析対象者は介入群で父親12名、母親14名で、コントロール群では父親20名、母親20名であった。解析結果として、介入群の父親に比べ、コントロール群の父親において産後2か月時にWHO5を用いた精神的健康度の得点が有意に高かった。育児行動全体にはコントロール群との差はみられず、平日のおむつ替え（尿）のみで頻度が高かった。一方、母親は介入群でMIBSを用いた赤ちゃんへの気持ちが有意に良好であり、WHO5による精神的健康度も高かった。

武蔵野市における介入研究では、市の両親学級に参加した父親119名、母親121名の参加を得た。解析結果として、保健師とひろばスタッフによる父親支援プログラムの実施による、父親および母親の育児に対する自己効力感への影響は認められなかった。

5. 父親の支援ニーズに関する実態把握（課題4-2：アンケート調査）

全60の自治体から4時点（母子健康手帳交付時および3-4か月、1歳6か月、3歳の乳幼児健診時）のいずれかに回答した1,360人のデータを収集し、解析した。夫婦関係のモヤモヤとしては、「妻のイライラの原因が分からない」が最も多かった。社会制度に関するモヤモヤは「父親が子育てしやすいような制度・環境が整っていない」「父親の育児に関する情報が母親に比べ少ない」などが多く挙げられていた。モヤモヤが解消されず、長続きする事柄も散見された。

6. 父親の健康や生活の実態、父親支援の必要性を周知する取り組み

2022年10月の日本公衆衛生学会のシンポジウム、2023年2月に研究班として開催・配信したオンラインシンポジウムにおいて、それぞれ3年間の成果を報告した。またオンラインシンポジウムの実施に先立ち、国立成育医療研究センターにホームページを立ち上げ、オンラインシンポジウムの議論に資する、本研究班の成果について公表した。

(https://www.ncchd.go.jp/scholar/research/section/policy/project/01_symposium.html)

D. 考察

父親のメンタルヘルス、父親支援という新しい課題に対し、国内の認知を高め、取り組む自治体を増やしていくことを目指し、本研究では3年間取り組んできた。国の政府統計という既存データを用いて、父親のメンタルヘルスや生活の実態を示すとともに、父親支援の必要性・意義を支持するエビデンスを創出した。まだ論文化しきれていない解析テーマや、父親関連の調査項目を含む大規模データの取得があることから、引き続き、わが国の父親における生活や健康の実態、家事・育児の参加状況、それらの予後への影響などのエビデンスを示していく余地は残っている。

自治体における父親支援事業の実施状況を把握するとともに、父親支援事業の実施・拡大に向けて、父親の支援ニーズの把握が重要であることを突き止めた。さらに、その支援ニーズを把握するための調査を追加し、簡便なものではあるが支援ニーズを示した興味深い結果も得られた。先駆的・特徴的な父親支援事業を実施している自治体に、その事業内容などをヒアリングして好事例集を作成した。

諸外国の取り組みや法制度の整理、父親を対象にした支援目的の介入研究について、2つの系統的レビューをおこなった。自治体の実施状況の調査などと併せて、既存資料の整理は概ね完了したと考えられる。自治体の実態調査は2019年度時点のものであったため、成育基本法の基本方針が出された2021年2月以降の変化などを注視して

いくことが重要であろう。

本研究では、心理教育のエッセンスを踏まえた2つの介入プログラムのモデルを構築し、探索的な介入効果の検討をおこなった。いずれの介入研究でも顕著な効果は認められず、あらためて介入プログラムの構築とその評価が難しい領域であることが分かった。

この3年間で、父親支援の必要性や現状などを記述する取り組みは大きく進めることができた。今後は、父親支援をいかに多くの地域で実施し、一人でも多くの父親に支援の手を届け、父親そしてその家族の Well-being を向上させていく時期に移っていくと考えられる。

E. 結論

本研究班では3年をかけて、5つの課題を通じて父親の実態や父親支援の必要性、その実施方法に関する基本的な資料を整理することができた。

謝辞 本研究班の実施に際して、ご協力いただきました自治体や民間企業の皆様、調査にご協力いただきました対象者の皆様、研究班の活動推進にご助言・ご支援をいただきました皆様に深くお礼申し上げます。

引用文献

- 1) Tokumitsu K, Sugawara N, Maruo K, Suzuki T, Yasui-Furukori N, Shimoda K. Prevalence of perinatal depression among Japanese men: a meta-analysis. *Ann Gen Psychiatry*. 2020;19(1):65.
- 2) Cameron EE, Sedov ID, Tomfohr-Madsen L M. Prevalence of paternal depression in pregnancy and the postpartum: An updated meta-analysis. *Journal of affective disorders*. 2016; 206:189-203.
- 3) 成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針について. 2021. <https://www.mhlw.go.jp/content/000735844.pdf>

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Takehara K, Suto M, & Kato T. Parental psychological distress in the postnatal period in

Japan: a population-based analysis of a national cross-sectional survey. *Scientific Reports*. 2020;10:13770. (査読あり)

- 2) 高木悦子、小崎恭弘. 育児に積極的に関わる父親の心身の健康度に関連する要因. *母性衛生*. 2021;62(2):301-8. (査読あり)
- 3) 大塚美耶子、越智真奈美、可知悠子、加藤承彦、新村美知、竹原健二. 末子が未就学児の子どもを持つ父親の労働日における生活時間. *厚生学の指標*. 2021;68(15):24-30. (査読あり)
- 4) Dhungel B, Tsuguhiko K, Ochi M, Gilmour S, Kachi Y, Takehara K. Association of child's disability status with father's health outcomes in Japan. *SSM-population health*. 2021 Dec 1;16:100951. (査読あり)
- 5) 加藤承彦、越智真奈美、可知悠子、須藤茉衣子、大塚美耶子、竹原健二. 父親の育児参加が母親、子ども、父親自身に与える影響に関する文献レビュー. *日本公衆衛生雑誌*. 2022;69(5):321-337. (査読あり)
- 6) Kachi Y, Ochi M, Kato T, Otsuka M, Takehara K. Factors related to Parenting Stress among Fathers of Preschool Children in Japan. *Pediatrics International*. e15132. (査読あり)
- 7) Dhungel B, Tsuguhiko K, Kachi Y, Ochi M, Gilmour S, Takehara K. Prevalence of and associated factors for psychological distress among single fathers in Japan. *Journal of epidemiology*. 2021;JE20210273. (査読あり)
- 8) 高木悦子、阿川勇太、小崎恭弘. 全国自治体で実施されている父親への育児支援の現状. *保健師ジャーナル*. 2022;78(4):306-10. (査読あり)
- 9) Suto M, Balogun OO, Dhungel B, Kato T, Takehara K. Effectiveness of Workplace Interventions for Improving Working Conditions on the Health and Wellbeing of Fathers or Parents: A Systematic Review. *Int J Environ Res Public Health*. 2022 Apr 14;19(8):4779. (査読あり)
- 10) Kato T, Kachi Y, Ochi M, Nagayoshi M, Dhungel B, Kondo T, Takehara K. The long-term association between paternal involvement

in infant care and children's psychological well-being at age 16 years: An analysis of the Japanese Longitudinal Survey of Newborns in the 21st Century 2001 cohort. *Journal of Affective Disorders*. 2023 Mar 1;324:114-20. (査読あり)

- 11) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 竹原健二. 全国地方自治体で実施されている父親を主な対象とするポピュレーションアプローチ事業の実施状況調査結果報告. *日本公衆衛生雑誌*. 2023. (査読あり)
- 12) 竹原健二, 小崎恭弘, 高木悦子, 阿川勇太. 母子を支える父親への支援の必要性. *母子保健情報誌*第6号. 2021;53-58. (査読なし)

2. 学会発表

- 1) 大塚美耶子, 竹原健二, 加藤承彦, 越智真奈美, 可知悠子. 末子が未就学児の子どもを持つ父親の生活時間. 第80回日本公衆衛生学会総会 (東京). 2021.
- 2) 可知悠子, 加藤承彦, 越智真奈美, 永吉真子, 竹原健二. 父親の育児頻度と幼児の長時間のテレビ視聴との関連 21世紀出生児縦断調査より. 第80回日本公衆衛生学会総会 (東京). 2021.
- 3) 越智真奈美, 加藤承彦, 可知悠子, 竹原健二. 父親の育児参加を阻害・促進する要因の探索 二十一世紀出生児縦断調査より. 第31回日本疫学会学術総会 (佐賀 オンライン). 2021年1月.
- 4) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 竹原健二. 全国基礎自治体に対する父親支援実施状況調査. 第80回日本公衆衛生学会 (東京). 2021.
- 5) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太. コロナ禍における全国自治体での母子保健事業および父親支援の実施状況の調査. 第10回日本公衆衛生看護学会学術集会. オンライン. 2022.
- 6) 阿川勇太, 高木悦子, 小崎恭弘. 地域の父親育児支援における父親自身の健康への支援について 全国自治体父親支援調査から. 日本健康行動学会第21回学術大会 (大阪).

2022

- 7) 永吉真子, 加藤承彦, 可知悠子, 越智真奈美, 近藤天之, 市瀬雄一, 竹原健二. 父親の家事・育児頻度と母親が子のお尻をたたく行動との関連: 21世紀出生児縦断調査. 第81回日本公衆衛生学会 (山梨). 2022.
- 8) 加藤承彦. 父親支援の現状と今後の社会実装に向けて 日本の父親の健康状態および育児への関わりに関する一連の分析. 第81回日本公衆衛生学会総会 (山梨). 2022.
- 9) 近藤天之, 加藤承彦, 竹原健二, 可知悠子, 永吉真子, 越智真奈美, 近藤天之, 市瀬雄一. 父親が育児に参加しないこととその後の離婚との関連 -21世紀出生児縦断調査を用いた分析-. 第33回日本疫学会総会 (浜松). 2023.
- 10) 小崎恭弘. 全国自治体における父親支援の取り組み—母子保健部局と子育て支援部局の調査より—. 第76回日本保育学会 (熊本大会 オンライン) 2023.

G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし